

スポーツGDPについて

2011年～2019年推計
新型コロナ影響度調査

令和5年4月19日

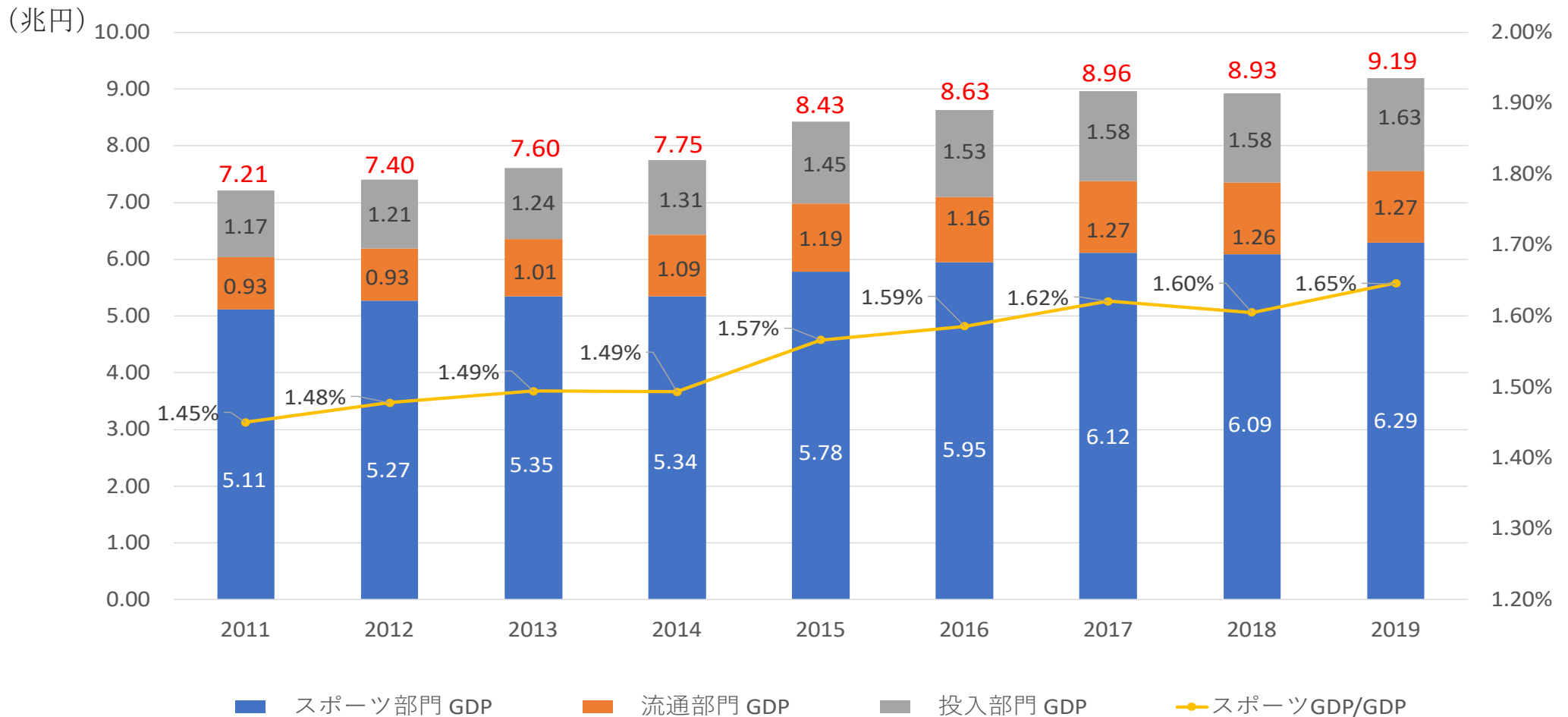
同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授
庄子博人

目次

1. スポーツGDP結果（2011-2019年推計）	p.2
2. 新型コロナ影響度調査	p.6
3. 諸外国のスポーツ産業	p.8
4. 地域版スポーツGDP	p.10
5. まとめ	p.11
APPENDIX	p.13

スポーツGDP結果 2011~2019年経年変化 (単位：兆円)

- 2011-2019年のスポーツGDPは、7.21兆円から9.19兆円へ約1.98兆円のプラス成長である。
- スポーツGDP/GDPは、1.45%から1.65%に増加し、国内産業に占める割合が上昇した。
- 2019で見るとスポーツ部門が約68%、流通部門が約14%、投入部門が約18%である。



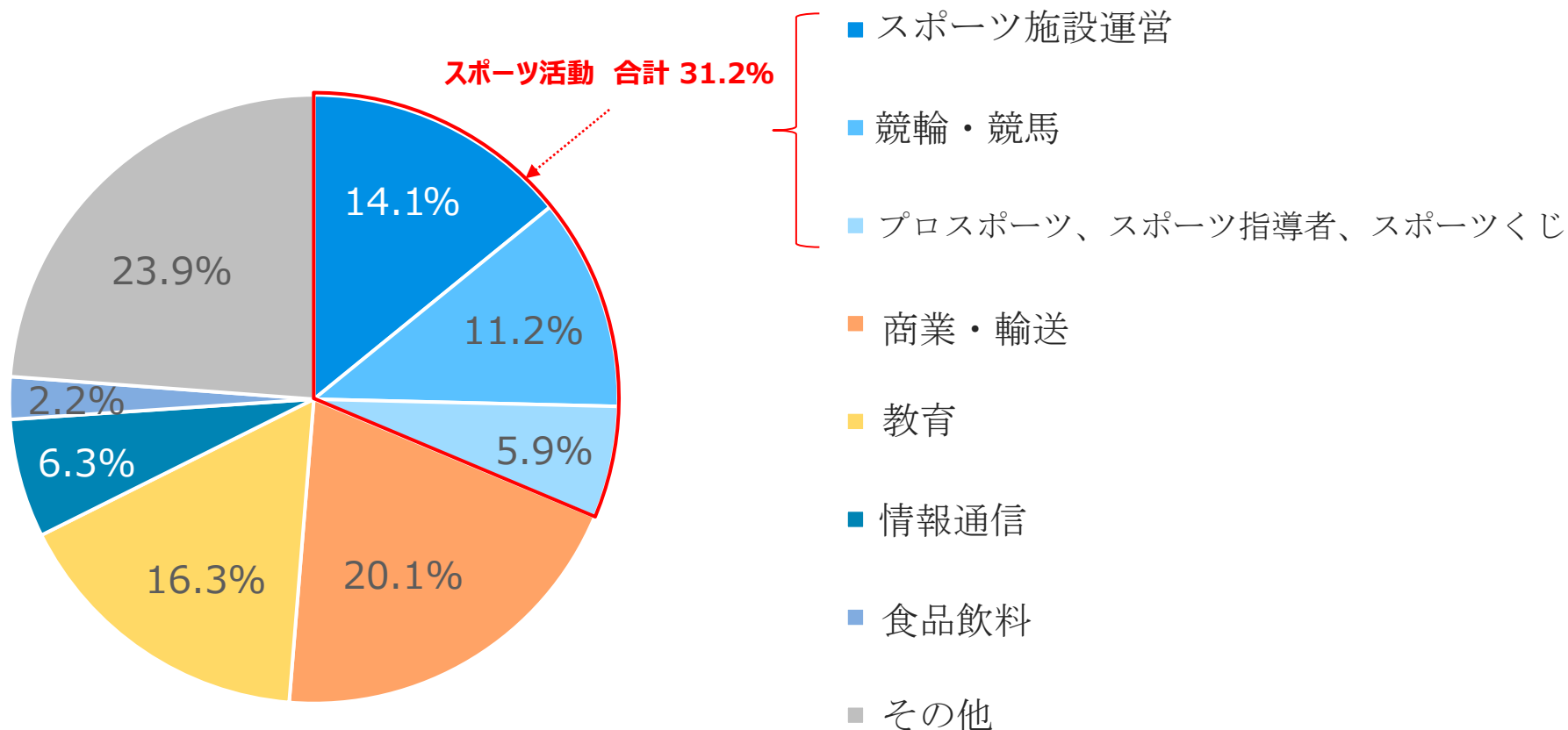
スポーツGDP結果 分野別 (単位：億円)

- 2019年で見ると、「商業・輸送」約1.8兆円で全体の20.1%、「教育(保健・体育)」は約1.5兆円で全体の16.3%、「スポーツ施設運営」は約1.3兆円で全体の14.1%、「競輪・競馬」は約1.0兆円で11.2%、「情報通信(放送やインターネット等)」が6.3%となる。

	SNA96分類	内訳	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019割合
スポーツ活動 (100%スポーツ)	娯楽 その他の対個人サービス	スポーツ施設運営	12,196	13,843	14,235	13,262	13,784	13,769	13,754	12,865	12,928	14.1%
		競輪・競馬	7,557	7,695	7,676	7,786	8,103	8,640	9,128	9,549	10,301	11.2%
		プロスポーツ(興行)	1,544	1,608	1,541	1,659	1,560	1,794	1,675	1,776	2,449	2.7%
		スポーツ指導	2,157	2,132	2,106	1,973	2,391	2,447	2,384	2,540	2,449	2.7%
		スポーツくじ	392	429	482	489	499	553	515	514	535	0.6%
スポーツ関連 シェア計算	商業・輸送		13,615	13,811	14,800	15,989	17,310	17,076	18,448	18,383	18,467	20.1%
	教育(保健・体育)		13,509	13,492	13,376	13,410	14,919	14,981	14,988	14,939	14,951	16.3%
	情報通信(放送、インターネット)		4,155	4,199	4,430	4,774	5,520	5,726	5,666	5,557	5,777	6.3%
	食品飲料		1,654	1,538	1,531	1,496	1,538	1,747	1,828	1,992	2,059	2.2%
	スポーツ用品		1,233	1,066	1,070	1,113	1,300	1,120	1,272	1,309	1,338	1.5%
	飲食宿泊		1,084	1,015	1,127	1,064	1,280	1,459	1,482	1,407	1,321	1.4%
	医療・医薬		966	996	1,030	1,298	1,394	1,556	1,633	1,665	1,719	1.9%
	建設		670	710	886	991	1,030	1,155	1,189	1,142	1,168	1.3%
	出版		557	504	434	410	497	593	817	1,018	1,083	1.2%
	アパレル		287	292	272	329	406	353	390	425	416	0.5%
	スポーツ保険		143	165	189	186	198	195	203	183	197	0.2%
	その他		10,405	10,470	10,822	11,228	12,522	13,135	14,279	14,007	14,776	16.1%
	合計		72,125	73,965	76,006	77,458	84,251	86,300	89,650	89,271	91,934	100.0%

2019年スポーツGDP 分野別の構成比

- 図は、前頁の表をもとに、SNA96部門の「娯楽」と「対個人サービス」を「スポーツ活動」としてまとめ、2019年の部門別数値の上位5部門を記載したものである。
- 「スポーツ活動」が構成割合31.2%（スポーツGDP約2.9兆円）と最も大きく、次いで「商業・輸送」が20.0%（スポーツGDP約1.8兆円）、「教育」が16.3%（スポーツGDP約1.5兆円）の順に大きい部門となっている。



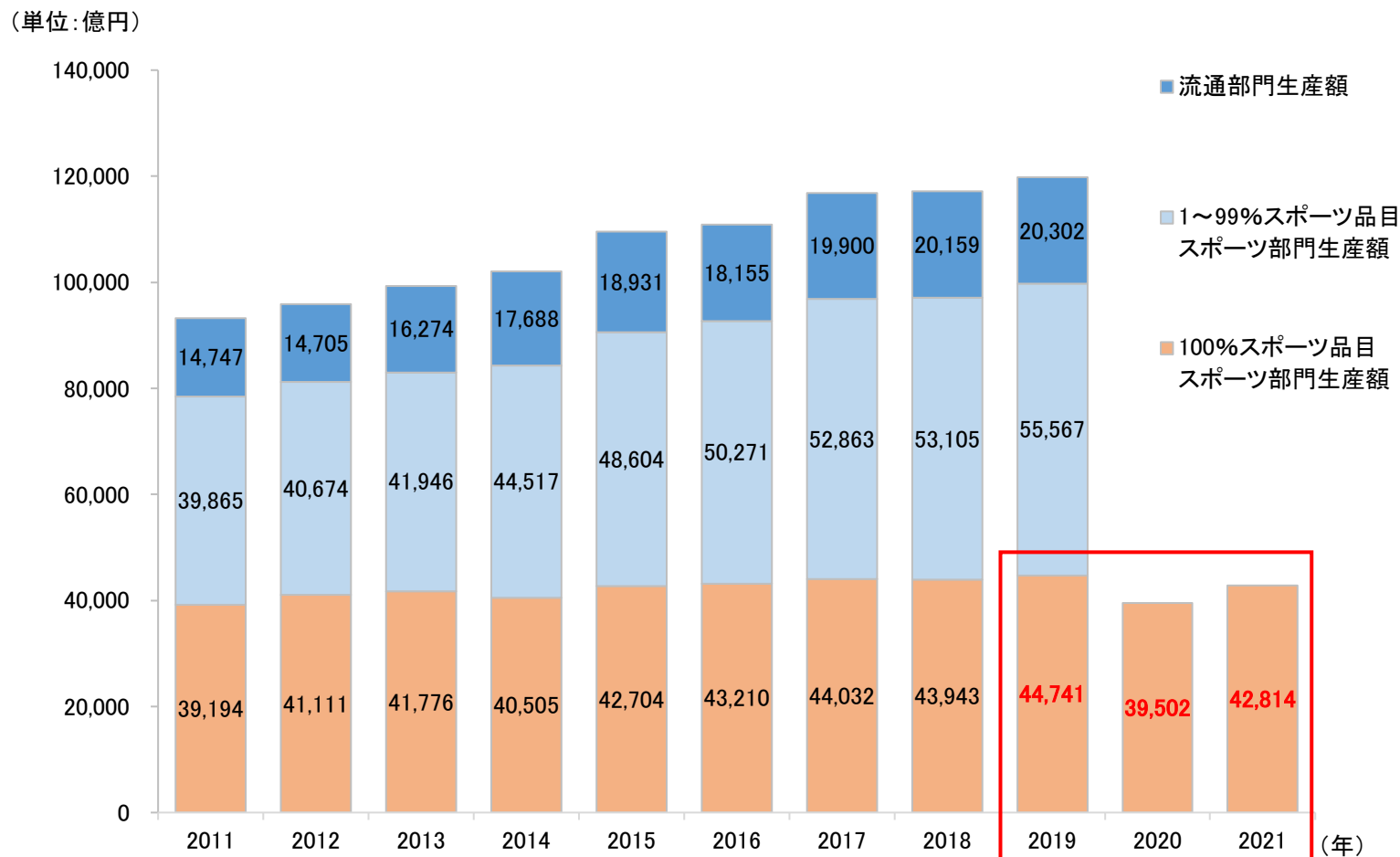
スポーツGDP 成長率

- ほぼ全ての分野でプラス成長。2011→2019年は、全体額で1兆9,809億円のプラス成長（プラス27.5%）
- ただし、2015-2019年に、スポーツ施設運営は、マイナス成長（▲855億円、▲6.2%）。スポーツ保険も▲0.4%
- 2011-2019成長金額は、商業・輸送の4,852億円が最も高く、成長率では出版の94.3%が最も高い。
- 2015-2019成長金額は、競輪・競馬の2,198億円が最も高く、成長率では出版の118.0%が最も高い。

	SNA96部門	内訳	2011 → 2019 変化		2015→2019 変化	
			金額(億円)	成長率	金額(億円)	成長率
スポーツ活動 (スポーツ100%)	スポーツ活動 (スポーツ100%)	スポーツ施設運営	733	6.0%	▲855	▲6.2%
		競輪・競馬	2,744	36.3%	2,198	27.1%
		プロスポーツ（興行）	906	58.7%	889	57.0%
		スポーツ指導	292	13.5%	58	2.4%
		スポーツくじ	143	36.5%	36	7.2%
		その他の対個人サービス				
シェア計算	シェア計算	商業・輸送	4,852	35.6%	1,156	6.7%
		教育（保健・体育）	1,442	10.7%	32	0.2%
		情報通信（放送、インターネット）	1,621	39.0%	256	4.6%
		食品飲料	405	24.5%	521	33.9%
		スポーツ用品	105	8.5%	38	2.9%
		飲食宿泊	236	21.8%	41	3.2%
		医療・医薬	753	77.9%	326	23.4%
		建設	498	74.3%	138	13.4%
		出版	526	94.3%	586	118.0%
		アパレル	129	45.0%	10	2.5%
		スポーツ保険	54	38.0%	▲1	▲0.4%
		その他	4,370	42.0%	2,253	18.0%
				合計	19,809	27.5%

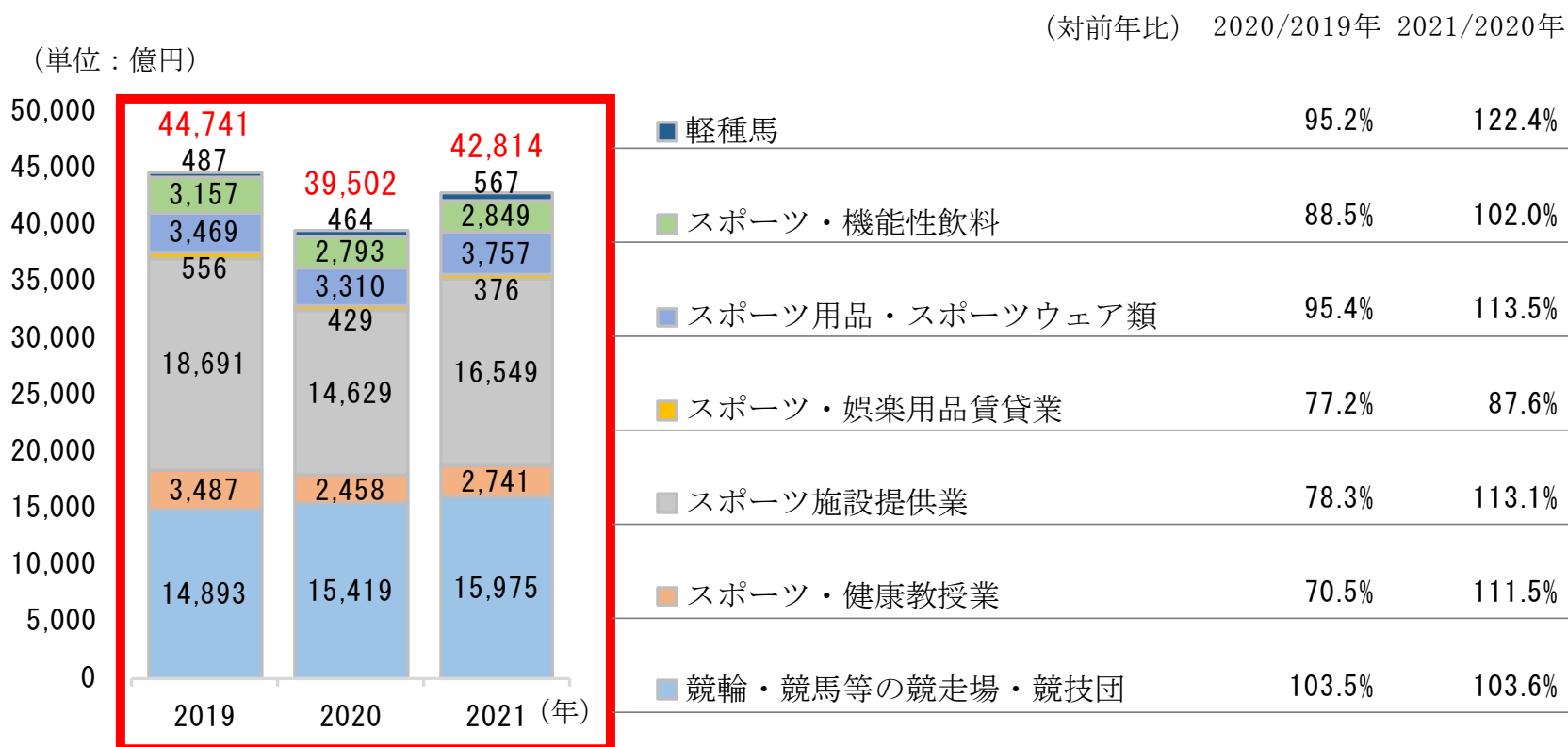
新型コロナ影響度調査

- スポーツ部門生産額のうち、100%スポーツ品目の伸び率から2020年および2021年の予測値を計算した。
- 2020年は2019年と比較して生産額ベースで、▲11.7% (▲0.5兆円) 減少した。
- 一方、2021年は2020年と比較すると生産額ベースで、8.4% (+0.3兆円) 増加している。
- 2021年の数値は2019年の水準までは至っていないものの、回復傾向が見られる。



新型コロナ影響度調査 詳細

- 図は前頁の100%スポーツの推移を品目別に示したものである（生産額ベース）。
- 2021年は、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」以外はどの品目も対前年比で増加しているが、特に「軽種馬」「スポーツ用品・スポーツウェア類」と「スポーツ施設提供業」は増加幅が大きい。
- 「スポーツ施設提供業」は、ゴルフ場やゴルフ練習場といったコロナ禍における「3密回避スポーツ」の伸び率が大きく、スポーツ生産額が増加したものと推測される。
- 「スポーツ用品・スポーツウェア類」も3密回避のアウトドアスポーツ用品等が好調であったと推測される



諸外国のスポーツ産業 欧州のスポーツ産業

スポーツGDPの金額順	
国名	sport GDP million Euro
ドイツ	104,707
フランス	39,923
イギリス	36,750
イタリア	21,217
スペイン	14,984
オーストリア	13,066
ポーランド	8,952
オランダ	7,973
スウェーデン	5,949
ベルギー	4,494
デンマーク	3,973
フィンランド	3,264
チェコ共和国	2,055
ポルトガル	1,879
アイルランド	1,804
ギリシャ	1,784
ルーマニア	1,389
ハンガリー	1,252
スロバキア	956
クロアチア	676
ルクセンブルク	630
スロベニア	609
キプロス	361
ブルガリア	338
リトアニア	283
エストニア	159
ラトビア	142
マルタ	129

スポーツGDPのGDPに占める割合順	
国名	% of GDP
オーストリア	4.12%
ドイツ	3.90%
ポーランド	2.30%
イギリス	2.18%
フランス	1.91%
キプロス	1.85%
マルタ	1.81%
スロベニア	1.69%
フィンランド	1.63%
デンマーク	1.56%
クロアチア	1.54%
スペイン	1.44%
ルクセンブルク	1.43%
スウェーデン	1.41%
イタリア	1.32%
スロバキア	1.31%
チェコ共和国	1.27%
ハンガリー	1.26%
オランダ	1.24%
ベルギー	1.16%
ポルトガル	1.12%
ルーマニア	1.04%
アイルランド	1.03%
ギリシャ	0.93%
エストニア	0.88%
リトアニア	0.85%
ブルガリア	0.80%
ラトビア	0.64%

日本のスポーツGDP金額
2番目相当

日本のスポーツGDP (% of GDP)
11~12番目に相当

- 日本のスポーツGDPは、2012年時点の平均為替レート104.13円でユーロ換算すると、71,034 million Euro。GDPに占める割合は、1.48%
- 日本のスポーツGDPは、金額ベースでは、欧州28カ国の中で、ドイツの次の2番目に相当する産業規模である。
- GDPに占める割合では、欧州で11~12番目に相当する。
- 金額ベースでは大きいですが、国全体の産業に占める割合では相対的に低くなる。

諸外国のスポーツ産業規模と産業政策

国	発表年	概要	引用記事 元の出典
中国	2022	2020年のスポーツ産業は2.74兆元（431億ドル）。2019年の2.95兆元（464億ドル）から7.2%減少。中国政府は、2025年までに国のスポーツ産業が7,780億米ドルの産業にすることを計画。中国政府は、スポーツ産業投資基金を立ち上げる計画を発表した。	中国国家統計局
カナダ	2019	2019年のスポーツGDPは約600万ドル。カルチャーGDPは全体のGDPの2.6%、スポーツGDPはカナダ経済の0.3%を占める。	Statistics Canada
	2022	2021第三四半期のスポーツGDPは約143万ドル。雇用は8.4万人	Government of Canada
シンガポール	2021	シンガポールのスポーツビジネス支援強化。スポーツ産業の活性化が目的	Singapore Government Agency, Sport Singapore
タイ	2017	タイのスポーツ産業は、スポーツ人口の増加により、国のGDPを上回る成長率で拡大している。2020年のタイのスポーツ産業は、約21億ドル（約2,400億円）、国全体のGDPの0.384%である。日本のJリーグは、2012年、タイプレミアリーグとパートナーシップ協定を締結。	スポーツ産業国際展開カントリーレポート（スポーツ庁委託事業） The Sixth Thailand National Sports Development Plan
インド	2021	インドの産業は2020年には270億ドル規模だが、2027年には1000億ドルに成長すると予測。クリケットだけでなく、レスリング、サッカー、カバディ、ボクシング、バドミントンといった競技において15のリーグが存在。	NIKKEI Asia 記事 Anand Rathi Investment Banking
マレーシア	2022	2017年のスポーツ産業が約4,730億円（188億RM）と発表。2030年までの計画の中でスポーツ産業の成長は組み込まれており、経済担当の関係省庁がGDPの増加を目指す。	The Youth and Sports Ministry マレーシア統計局（DOSM）
オーストラリア	2020	スポーツGDPは、144億ドル。オーストラリアのスポーツGDPはGDP比0.8%。128,443人の雇用。売上総額は322億ドル。	Office for Sport -Department of Health
サウジアラビア	2021	GDPへスポーツが貢献した額は2016年の24億ドルから2019年の69億ドルまで増加。今後もスポーツイベント等で増加していく狙い。380億ドルをeスポーツに投資と発表	The sports event opportunity in the kingdom of Saudi Arabia, The Japan times.

地域版スポーツGDP

日本の地域レベルにおいてSSAの手法を用いて、スポーツ産業の経済規模を計測する動きが見られる。

■ 2020 公益社団法人関西経済連合会委託調査

「関西のスポーツ産業振興に係る基礎調査報告書」 一般財団法人アジア太平洋研究所

対象地域 関西 2府8県 + 1地域

結果 関西のスポーツ産業GVAは、2府8県で1.25兆円と推計され、全国のスポーツ産業GVAの18.8%を占める。

■ 2020 日経研月報 研究員レポート

「地域版スポーツサテライトアカウント (RSSA) の開発と広島県スポーツGRPの推計」

一般財団法人日本経済研究所

対象地域 広島県

結果 広島県のスポーツGRPは、1,790億円と推計され、県内総生産に占める割合は2.37%となっている。これは全国平均よりも高く、広島県のスポーツの産業化が進んでいることを示す。

まとめ1

- 2011-2019年のスポーツGDPは、7.21兆円から9.19兆円へ約1.98兆円プラス成長した。
- スポーツGDP/GDPは、1.45%から1.65%に増加し、国内産業に占める割合が上昇した。
- 分野別では、ほぼ全ての分野でプラス成長。ただし、2015-2019年、スポーツ施設運営は、マイナス成長（▲855億円、▲6.2%）。スポーツ保険もマイナス成長（▲1億円、▲0.4%）
- 2011-2019成長金額は、商業・輸送の4,852億円が最も高く、成長率では出版の94.3%が最も高い。
- 2015-2019成長金額は、競輪・競馬の2,198億円が最も高く、成長率では出版の118.0%が最も高い。
- 生産額ベースで、2020年は2019年と比較して▲11.7%（▲0.5兆円）減少した一方、2021年は2020年と比較すると8.4%（+0.3兆円）増加している。
- 欧州諸国のスポーツGDPと比較すると、既に金額ベースでは大きな産業だが、国内産業全体に占める割合では、さらに成長の余地があると考えられる。

まとめ2

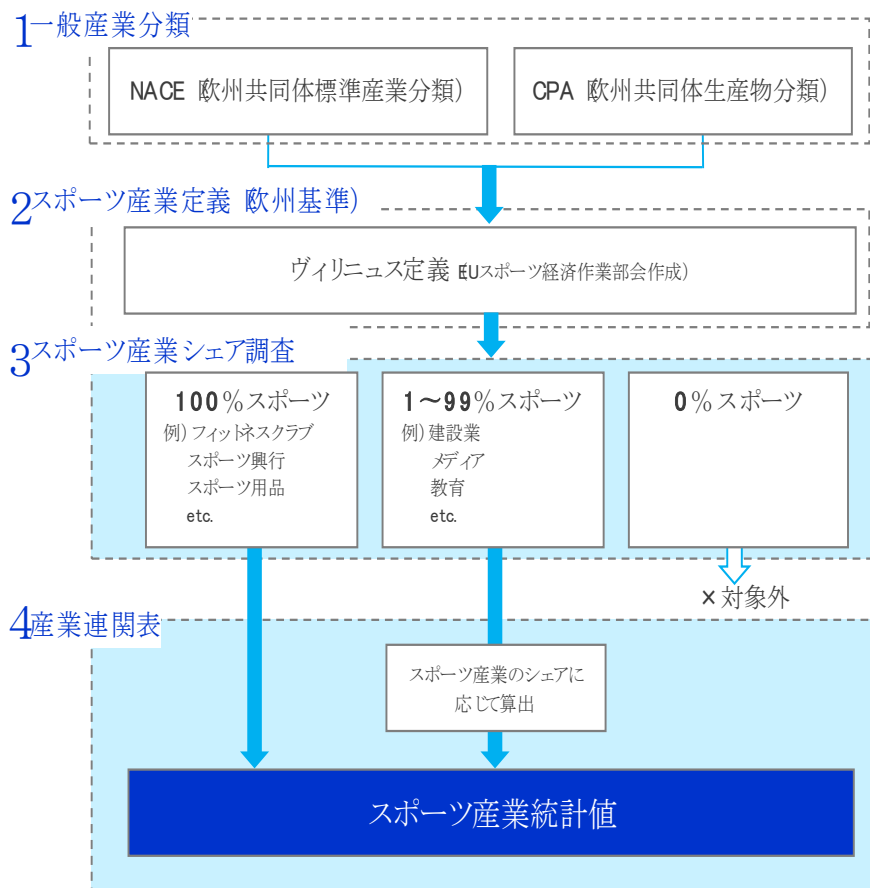
- スポーツGDPから考えるスポーツの成長産業化のポイント
 - ・ スポーツ組織の**法人化**（日本のスポーツ組織は、任意団体が多い。例えば部活はスポーツGDPに入らない）
 - ・ スポーツ組織の**利益向上**（国内外の需要増＝スポーツ人口の増加）
 - ・ スポーツ組織の**雇用改善**（雇用者数の増加、賃金の増加）
 - ・ スポーツと**他産業との新しい関わり**（AI、ロボット、VR、センサーなどスポーツDX含む）
- スポーツ施設運営は、2015-2019年にマイナス成長（▲855億円、▲6.2%）。
日本のスポーツ施設は、平成8年には学校施設を合わせて25万箇所、近年では20万箇所を下回った。
スポーツ施設のストック適正化とスポーツ環境整備の両立が必要。
- 2010年代は、プロスポーツ（興行）やスポーツ関連出版等の成長率が高く、プロスポーツ等の興行やオリンピック・パラリンピックへの気運がスポーツ産業の牽引役であったと考えられる。
- 新型コロナの影響下では、2020年のスポーツGDPの低下の原因として、需要減に加え、海外でのサプライチェーンの寸断やコンテナ不足等もあったと考えられる。
- 2021年のスポーツ産業は回復傾向であり、特に3密回避のゴルフやアウトドアスポーツなどのスポーツ施設やスポーツ用品、スポーツウェアが好調であった。

APPENDIX

スポーツサテライトアカウント(SSA)とは

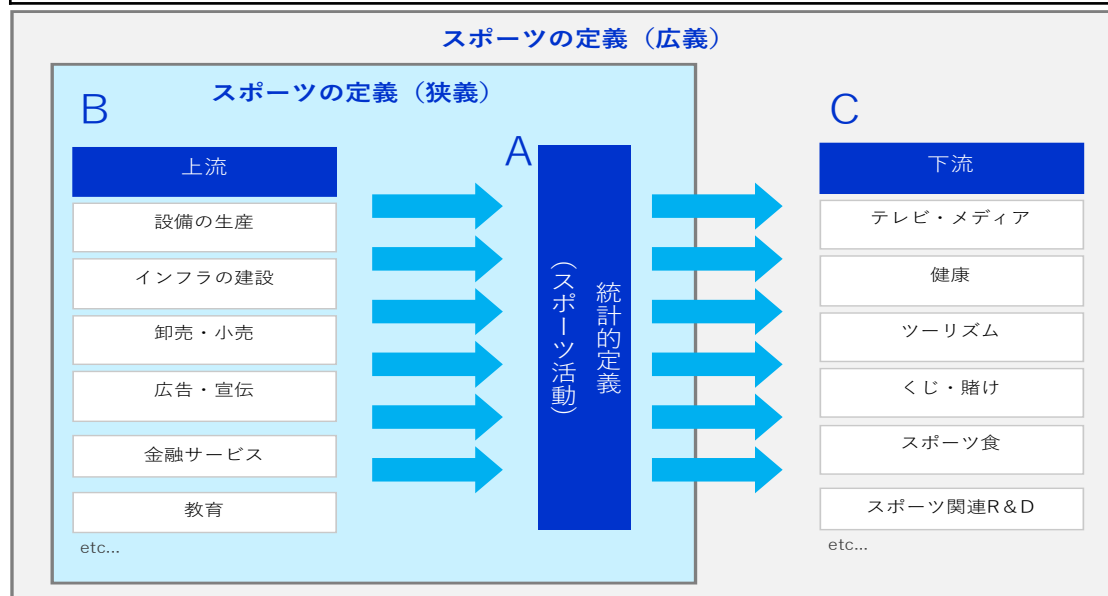
■ 欧州で活用されている「スポーツ産業の経済規模を測定する勘定体系」

- SSAは、産業横断的にスポーツ産業が存在することを前提とし、欧州産業分類NACEおよび欧州生産物分類CPAを基に、ヴィリニウス定義としてスポーツ産業に該当する財・サービスを定義
- さらにヴィリニウス定義に関する財・サービスのスポーツ産業のシェアを調査し、その後、産業連関表を用いて付加価値、雇用者数、消費支出などを推計



ヴィリニウス定義 (The Vilnius Definition of Sport)

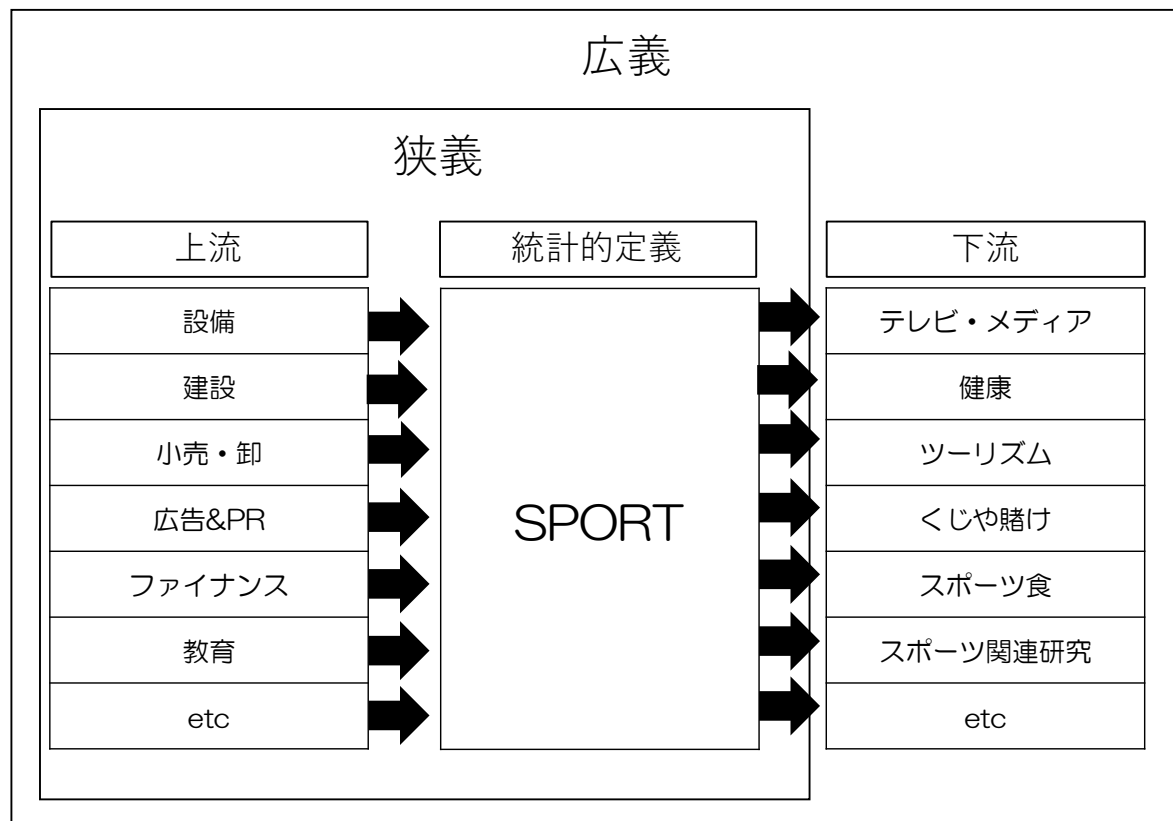
- ① 統計的定義 (Statistical Definition) **A**
スポーツの財・サービス
- ② 狭義の定義 (Narrow Definition) **A+B**
スポーツに必須な財・サービスを含む
- ③ 広義の定義 (Broad Definition) **A+B+C**
スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスを含む



スポーツGDPとは① 計測方法

- 欧州委員会（EC）にて、GDP統計である国民経済計算（SNA）と整合性のあるスポーツ産業を計測する勘定であるスポーツサテライトアカウント（SSA）が開発された。
- 日本政策投資銀行を中心に、日本版スポーツサテライトアカウントを開発し、日本のスポーツ産業の付加価値であるスポーツGDPを計測した。
- 日本版SSAの計測方法 GDP全体からスポーツ産業分を抜き出す
 - ①100%スポーツ 統計的にスポーツ産業であることが明らかである産業
 - ex) スポーツ施設提供業、興行団、スポーツ健康教授業、など
 - ②1～99%スポーツ スポーツシェアを計算
 - ex) 教育、医療、建設、など

スポーツGDPとは② スポーツの定義



スポーツサテライトアカウント (SSA) のスポーツ産業の考え方

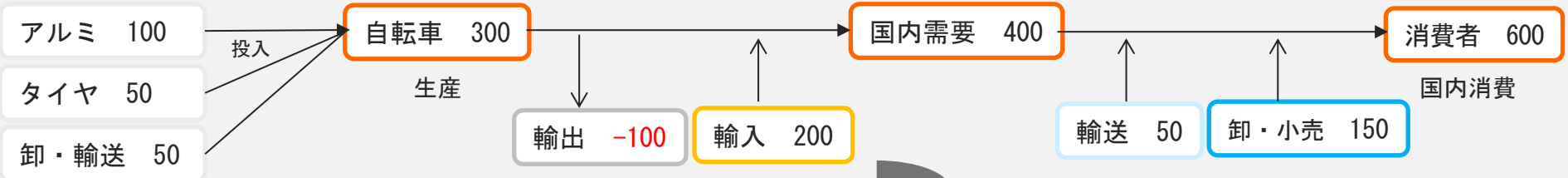
欧州委員会レポート (Sport Satellite Accounts, A European Project: New Results) より筆者作成

スポーツGDPとは③ 計算手順 (数字は例)

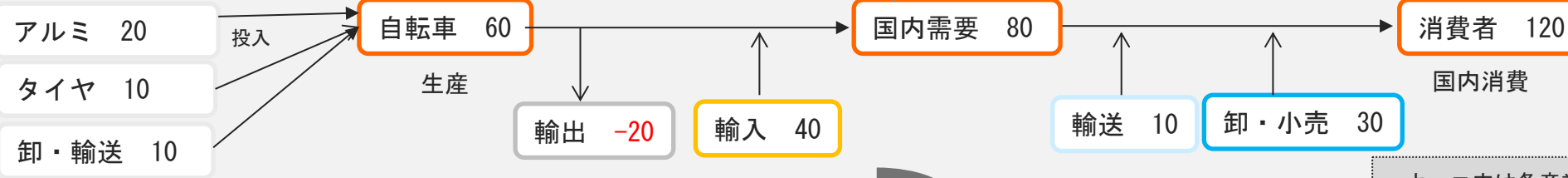
● スポーツGDP = スポーツ部門 + 投入部門 + 流通部門

①スポーツシェアの計算を実施する 自転車部門のスポーツシェア：20% (仮定)

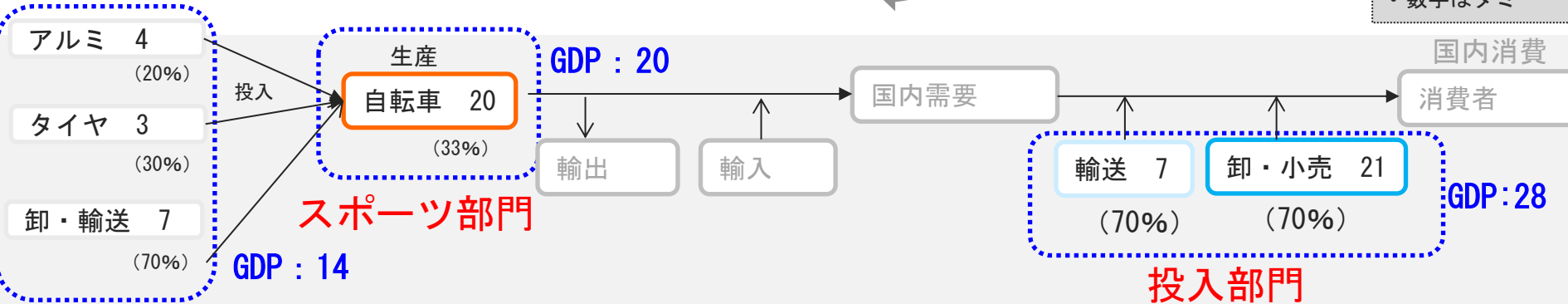
②産業連関表オリジナルデータより



③ ②に①で算出したスポーツシェアをかける



④ ③の結果に各産業の付加価値率をかけてGDP算出



・カッコ内は各産業の付加価値率
 ・灰色はGDP算出上影響しない項目
 ・数字はダミー

自転車のスポーツGDP = 14 + 20 + 28 = 62

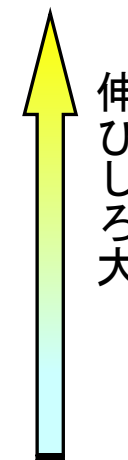
業種別の英国とのスポーツ産業GVA比較（2011年時点）

■（特徴的な業種のみを掲載）

（単位：億円）	日本		英国		全体産業比の 日英比較 (A)/(B)
	スポーツ	全体産業比 (A)	スポーツ	全体産業比 (B)	
スポーツ産業GVA 合計	66,416	1.39%	46,278	2.60%	54.0%

（内訳）

金融仲介	245	0.01%	1,332	0.07%	7.0%
情報通信 （スポーツ新聞、 スポーツイベント放映権など）	1,430	0.03%	4,154	0.23%	13.0%
旅行代理店	467	0.01%	784	0.04%	22.0%
医薬品	137	0.00%	234	0.01%	22.0%
保険	76	0.00%	82	0.00%	35.0%
建設	886	0.02%	929	0.05%	36.0%
スポーツ活動 （スポーツ施設運営、ベッティング、 プロスポーツチームチケットなど）	26,022	0.55%	25,688	1.44%	38.0%
小売	6,033	0.13%	1,781	0.10%	126.0%
自転車	263	0.01%	73	0.00%	134.0%
健康	552	0.01%	129	0.01%	159.0%
教育	13,685	0.29%	2,221	0.12%	230.0%
食品飲料	1,225	0.03%	186	0.01%	246.0%
卸売	4,115	0.09%	522	0.03%	294.0%



※1. 全体産業比や同日英比較については、単位未満の処理の関係から計算値と合わない箇所がある。

※2. 127.934円/ポンド（2011年平均値）で換算

欧州3ヶ国のスポーツ産業の特徴

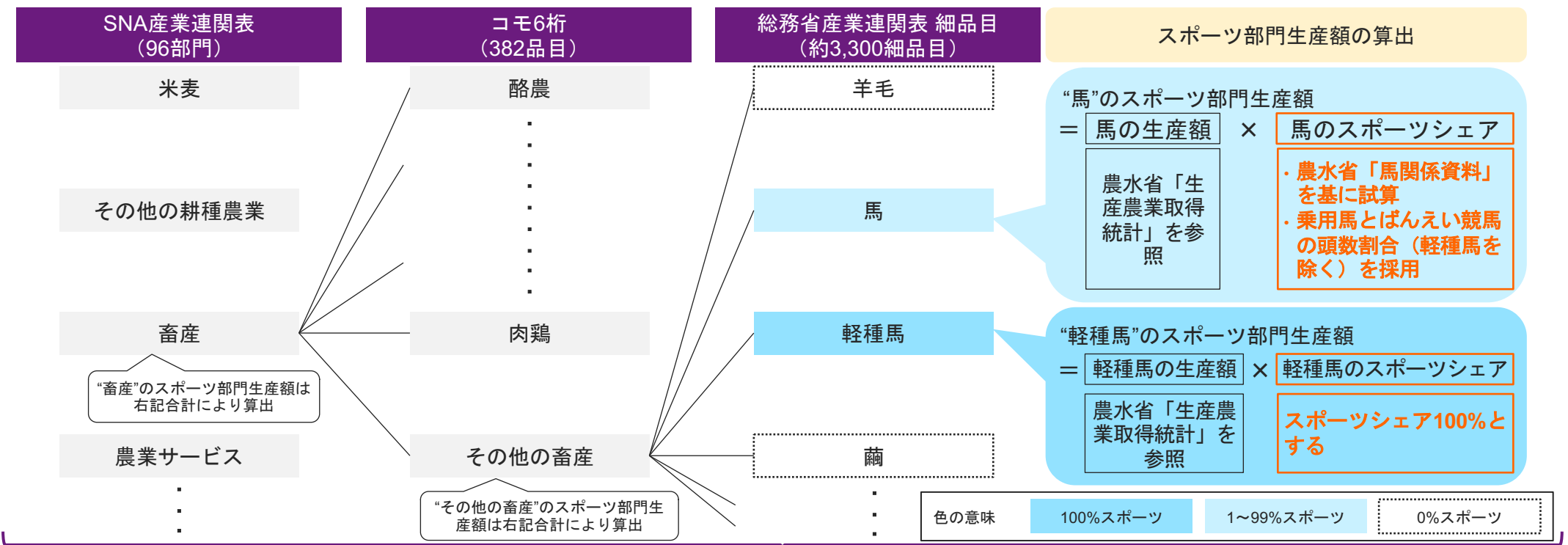
■ 外需主導型・内需主導型・新ビジネス創出型の3つに分類

オーストリア	ドイツ	英国
外需主導型	内需主導型	新ビジネス創出型
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 冬季スポーツのスポーツツーリズムによって牽引される外需主導型の産業構造をしている。 ➤ オーストリアは、EU諸国の平均人口の半分にも満たない国にも関わらず、国内から1,100万人、国外から5,500万人の宿泊スポーツツーリストが訪れることによって「宿泊」「食品サービス」「小売」の分野でスポーツ産業の経済インパクトを押し上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ドイツは、オーストリアとは対照的に、官民サービスセクターの役割が大きい内需主導型のスポーツ産業の構造をしている。 ➤ ドイツのスポーツ産業の規模は、自動車産業にも匹敵するほどの大きさであり、「卸売」や「小売」の役割は大きく、スポーツ産業の商品とサービスの大半が家計部門によって消費されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 英国は、2012ロンドンオリ・パラに向けて新しいスポーツビジネスを創出してきた。 ➤ 産業特性として、スポーツGDPの割合に比較して、スポーツ雇用の割合が非常に高い。これはスポーツクラブ、製造、卸売、小売などの伝統的なスポーツ産業からスコットランドを中心としたスポーツツーリズムやゴルフリゾートの運営、さらに直近ではスポーツベッティング（スポーツを対象とした賭け）や金融などの分野が成長していると考えられる。

<参考>スポーツ産業部門及びスポーツシェアの計算過程(畜産を例に)

■ 総務省産業連関表細品目を「生産額×スポーツシェア」にて計算し、SNA産業連関表へ集計

- 総務省産業連関表の各細品目におけるスポーツ部門生産額を「生産額×スポーツシェア」にて計算し、総務省産業連関表細品目→コモ6桁→SNA産業連関表へと集計することで、SNA産業連関表96部門別スポーツ部門生産額及びSNA産業連関表96部門別スポーツシェアを計算



- 畜産のスポーツ部門生産額は、2014年 362億円、2015年 394億円、2016年 426億円と試算
- 一方、SNA産業連関表における畜産の生産額は、2014年 34,362億円、2015年 36,581億円、2016年 37,968億円と試算

- 「スポーツ部門生産額=スポーツシェア×生産額」であるため、スポーツシェアは「スポーツシェア=スポーツ部門生産額/生産額」で導出
- 従って、畜産のスポーツシェアは「畜産のスポーツシェア = 畜産のスポーツ部門生産額 / SNA産業連関表における畜産の生産額」で計算
- 故に、畜産のスポーツシェアは、2014年 1.05%、2015年 1.08%、2016年 1.12%と試算

<参考> スポーツ産業経済規模調査検討委員会

■ 産官学の委員で構成される検討委員会の開催を経て、スポーツ産業経済規模を推計

<顧問>

伊藤 元重 東京大学 名誉教授

<座長>

庄子 博人 同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授

<委員>

(五十音順)

浅野 大介 経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ サービス政策課 課長

荒木 重雄 株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 代表取締役

井上 洋 明治大学 国際日本学部 兼任講師

大河 正明 びわこ成蹊スポーツ大学 学長

小川 高志 未来社会産業研究所 代表

桂田 隆行 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長

川島 啓 釧路公立大学 経済学部 准教授

笹井 裕子 ぴあ株式会社 共創マーケティング室 室長

新居 秀樹 株式会社電通 スポーツプロデュース局 スポーツビジネスプロデュース2部長

水野 利昭 日本スポーツ産業学会 理事

吉田 智彦 公益財団法人笹川スポーツ財団 研究調査グループ長

渡辺 隆史 スポーツ庁 参事官 (民間スポーツ担当)

(敬称略)



同志社大学
Doshisha University